

2025年度 環境に関する企業意識調査の結果(概要)

横浜市では、2025年6月から7月にかけて、横浜市に本社または事業所を置く企業3,000社を対象に、環境に関する意識調査を実施しました。調査結果は、今後の環境施策の検討・企画における基礎資料として活用します。

注：各グラフの割合の値は、四捨五入した数値となっています。

そのため、グラフ内の数値をすべて足し上げても、100%にならない場合があります。

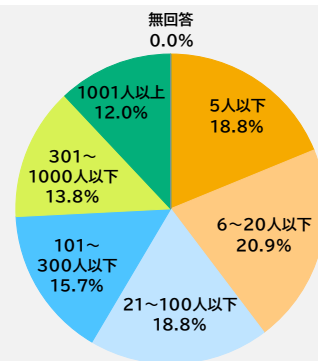
◆調査概要

●期間： 2025年6月18日(水)～7月25日(金)

●対象： 横浜市に本社を置く企業及び
市内に事業所を置く企業3,000社
(総務省統計局が保有する
事業所母集団データベースから
従業員規模別に抽出)

●方法： 郵送による調査

●回答： 809件(回収率27.0%)



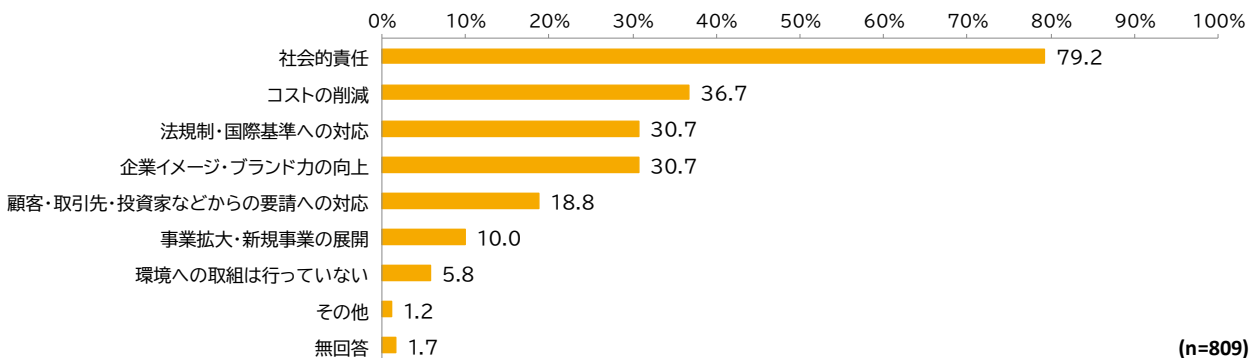
◆調査結果

1 環境への取組の考え方について

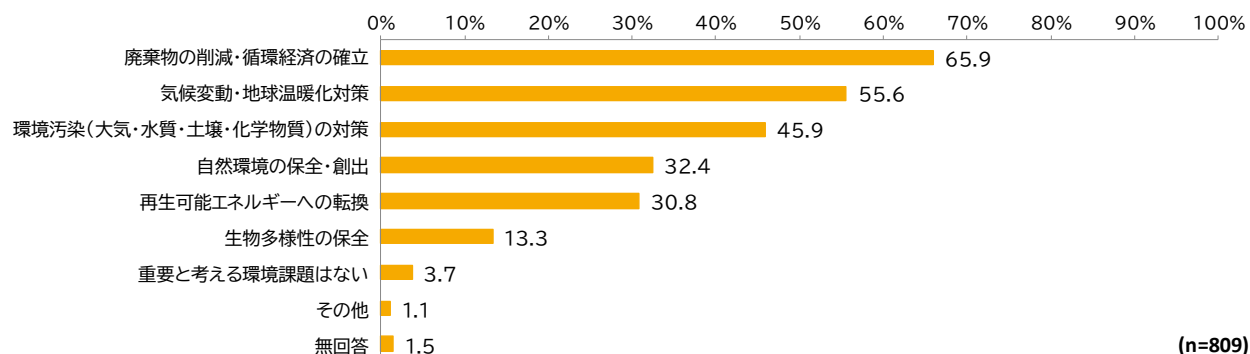
➤ 取り組む目的、重視する環境課題、経営方針への盛り込み

- ・ 環境への取組を行う目的について、「社会的責任」が79.2%で最多
- ・ 重要と考える環境課題は、「廃棄物の削減・循環経済の確立」が65.9%で最多
- ・ 環境課題への取組を経営方針に盛り込んでいる企業は47.2%であり、従業員規模が大きいほど盛り込んでいる割合が高い傾向がみられた

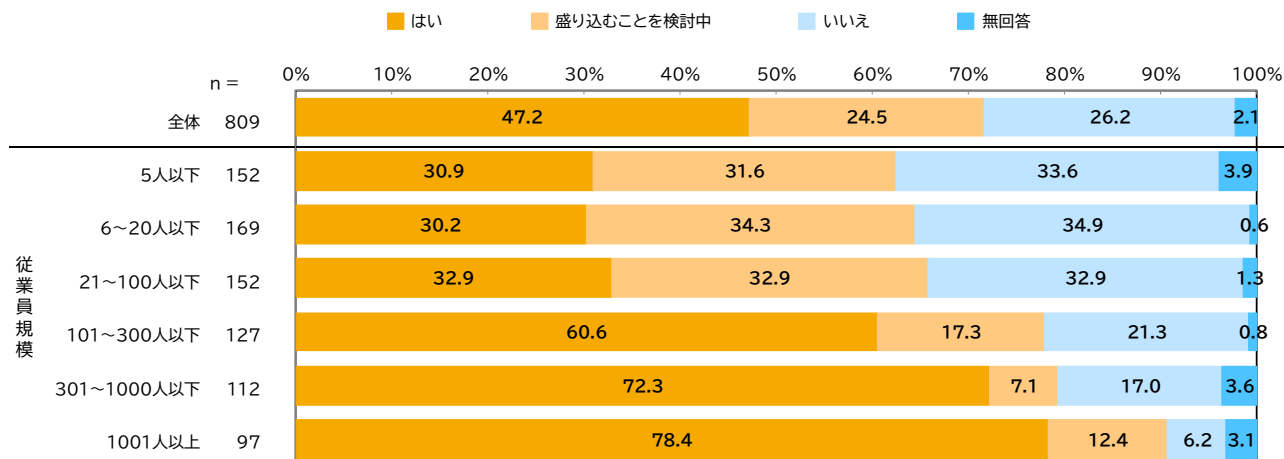
問1 貴社の事業活動において、環境への取組を行う目的は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】



問2 貴社の事業活動を継続する上で、重要と考える環境課題は次のうちどれですか。【選択はいくつでも】



問3 経営上の方針に、環境への配慮や取組・目標を盛り込んでいますか。【1つ選択】



➤ SDGsの取組

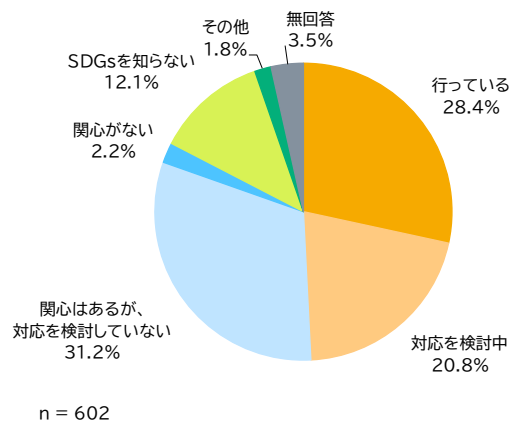
- ・ SDGsの取組状況について、2021年度調査と比べ、2025年度調査では「行っている」割合が12.8ポイント増加し、「SDGsを知らない」割合は9.3ポイント減少
- ・ 従業員規模が大きいほど「行っている」割合が高い傾向があり、1001人以上では8割弱と高い

問5 貴社では、SDGs※(持続可能な開発目標)への貢献の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】

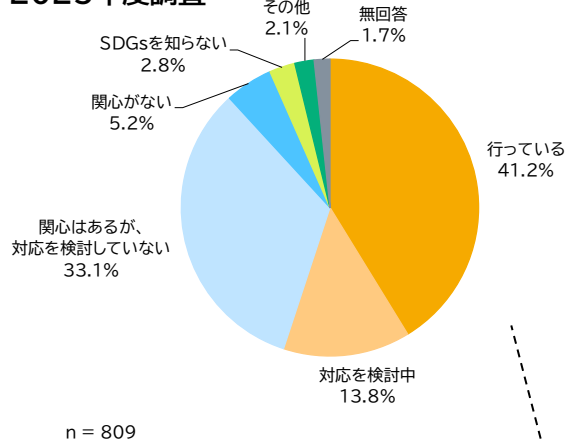
※:2015年に国連で採択された環境・経済・社会の諸課題を統合的に解決するための17の目標と169のターゲット

●経年比較

2021年度調査



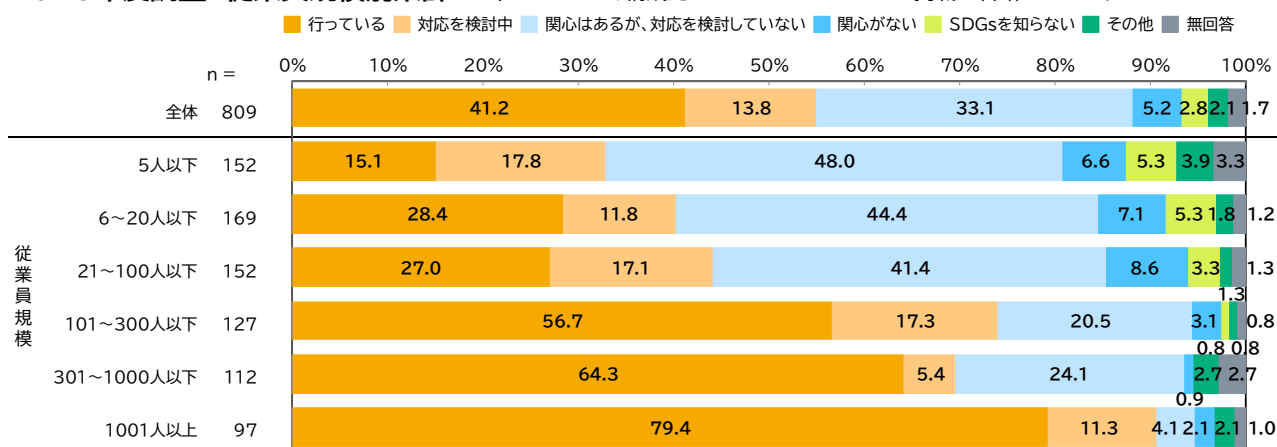
2025年度調査



●従業員規模別集計

2025年度調査 従業員規模別集計

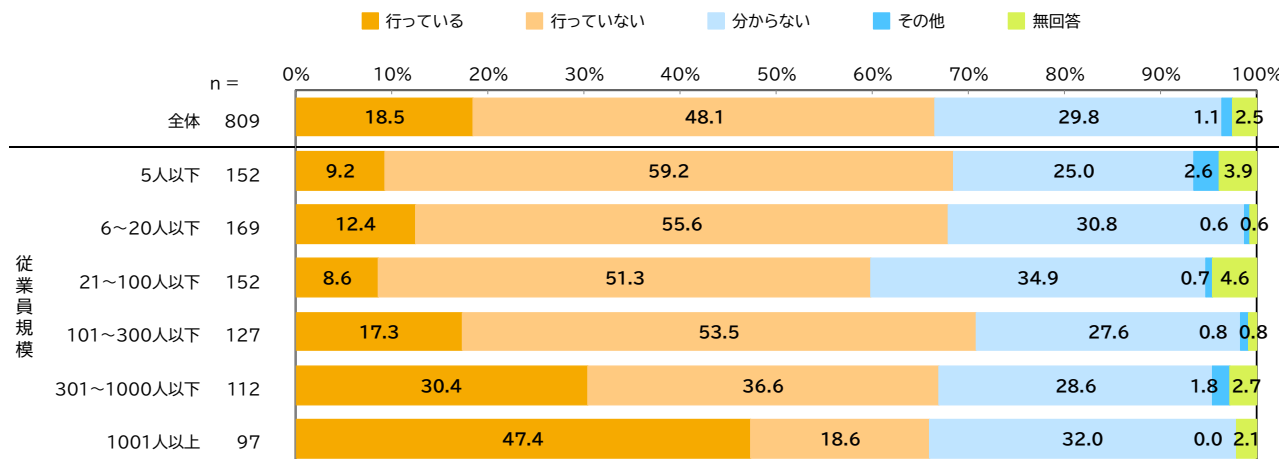
※本グラフでは、構成比0.0%のデータラベルは掲載を省略しています



➤ 生物多様性に関する取組

- ・ 生物多様性保全の視点を持った経営、事業活動を「行っている」割合は18.5%、「行っていない」割合は48.1%
- ・ すべての従業員規模で「分からない」が30%前後
- ・ 従業員数1001人以上の企業では47.4%が「行っている」

問7 私たちの暮らしや経済は、豊かな生物多様性により生み出される自然の恵みによって支えられています。貴社では、生物多様性保全の視点を持った経営、事業活動を行っていますか。【1つ選択】



2 環境への取組状況

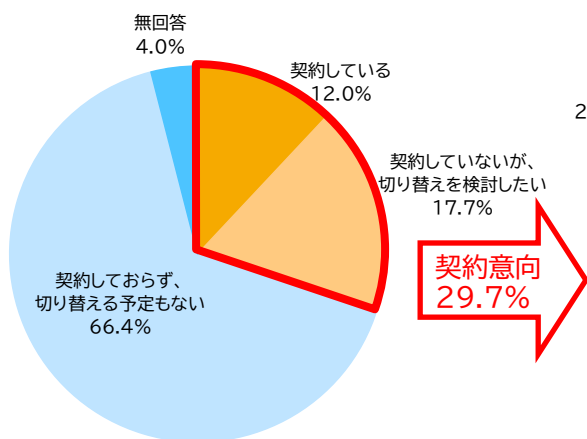
➤ 再生可能エネルギー由来の電気の契約状況

- ・ 再生可能エネルギー由来の電気を「契約している」割合は12.0%
- ・ 再生可能エネルギー由来の電気を使用する理由は「社会的な要請に定める」が61.3%で最多。

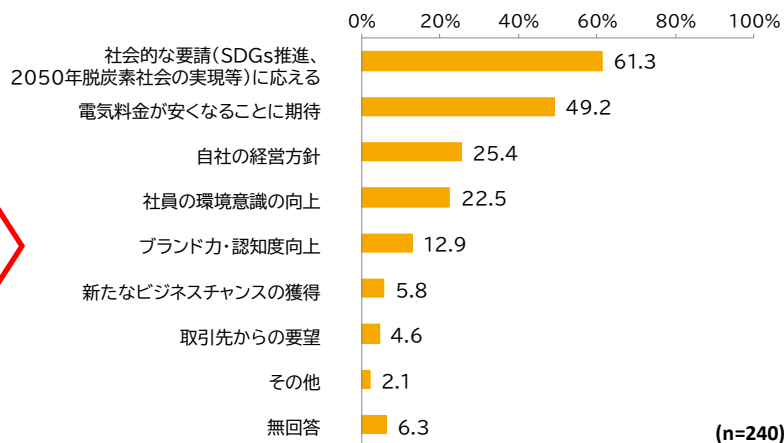
問8 再生可能エネルギー由来の電気を契約していますか。【1つ選択】

問8-1 再生可能エネルギーの電気を使用する理由は何ですか。【選択はいくつでも】

(問8で「契約している」「契約していないが、切り替えを検討したい」と答えた企業)



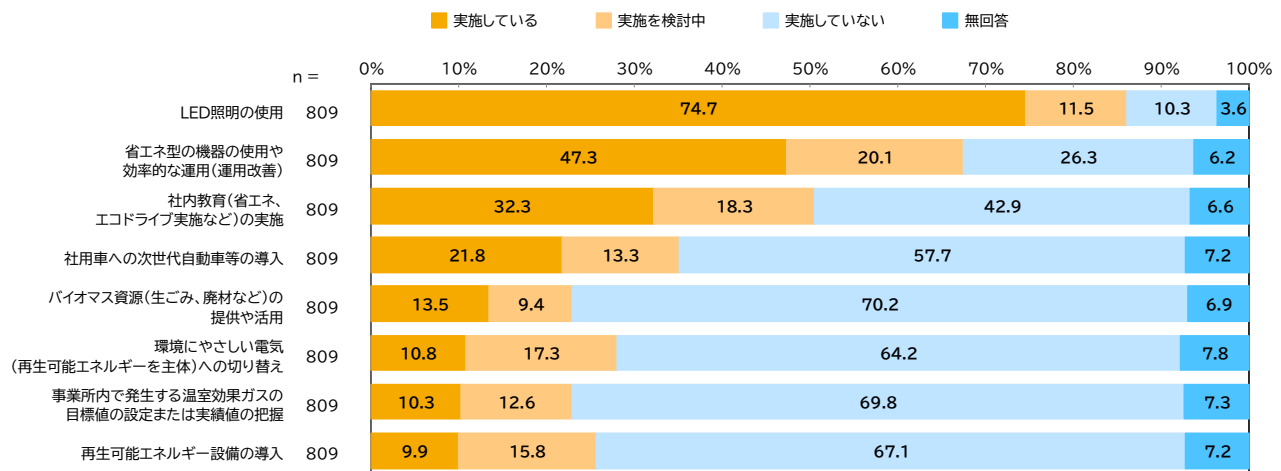
n = 809



➤ 脱炭素化の実現に向けた取組

- 脱炭素化の実現に向けた取組について、〈LED照明の使用〉を「実施している」割合が74.7%で最も多く、次いで〈省エネ型の機器の使用や効率的な運用(運用改善)〉が47.3%、〈社内教育(省エネ、エコドライブ実施など)の実施〉が32.3%と続いている

問10 横浜市では2050年までの脱炭素化を目指しており、温室効果ガス排出量削減の取組を推進しています。貴社では、次に挙げる脱炭素化の実現に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】



➤ プラスチックの資源循環に向けた取組

- プラスチックの資源循環に向けた取組について、〈プラスチックの分別・リサイクルの徹底〉を「実施している」割合が81.2%で最も多く、次いで〈事業場内にプラスチックを専用に分別するごみ箱を設置〉が69.8%と続いている

問11 プラスチックは軽量で丈夫、加工もしやすいことから、様々な製品に利用される一方、海洋汚染や生態系の破壊などプラスチックが引き起こす様々な環境問題が世界規模での課題となっています。これらの問題に対応していくには、プラスチックの資源循環を加速していく必要があります。貴社では、次に挙げるプラスチックの資源循環に向けた取組を行っていますか。【それぞれ1つ選択】

